

令和 2 年度
経済動向調査報告書

令和 2 年第 3 四半期

(2020年10月～12月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2019年度）

統計でみる栗原（令和元年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第162回 2020年10～12月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和2年第4四半期 10～12月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2020年10月～12月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和2年度第3四半期）

2. 調査対象期間

2020年10月～12月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

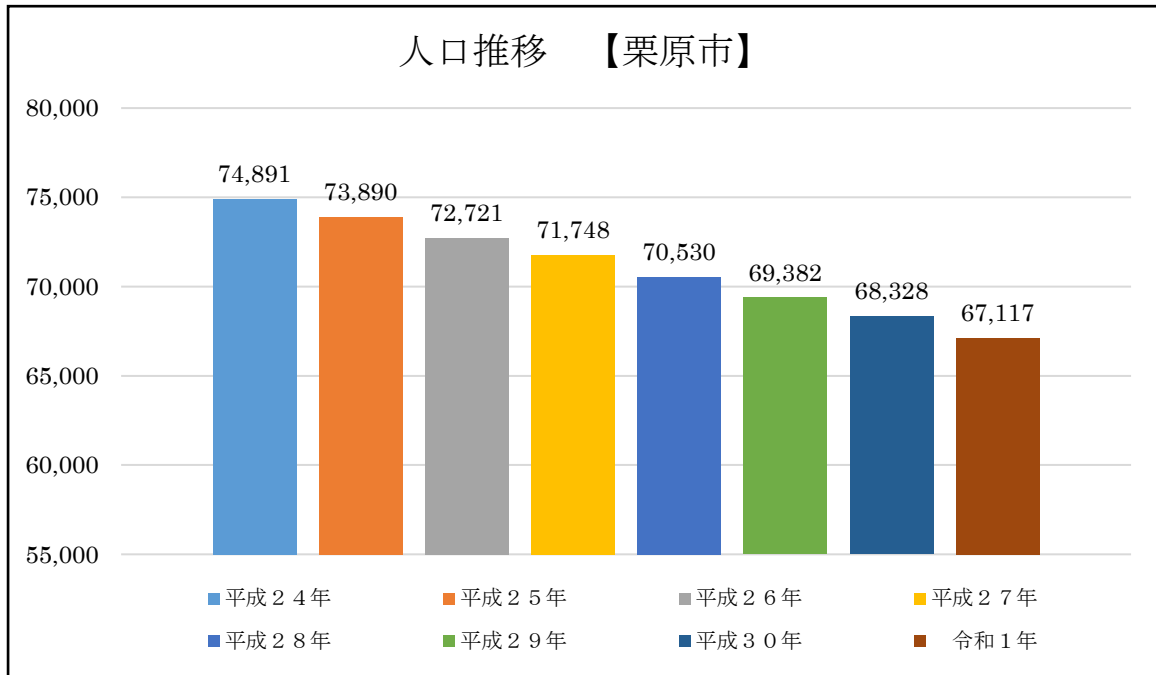
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

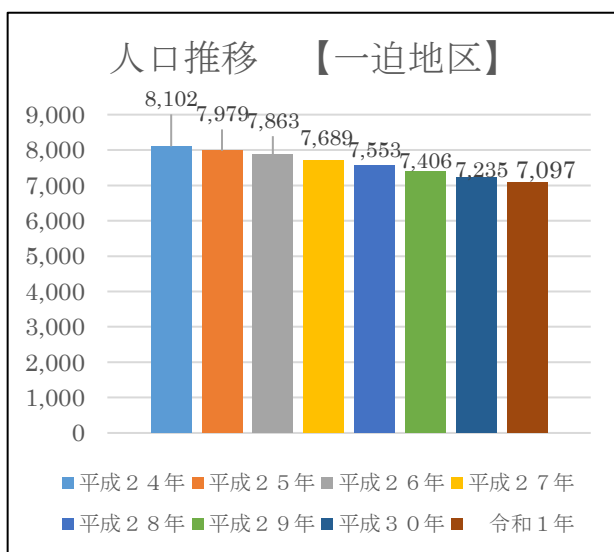
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

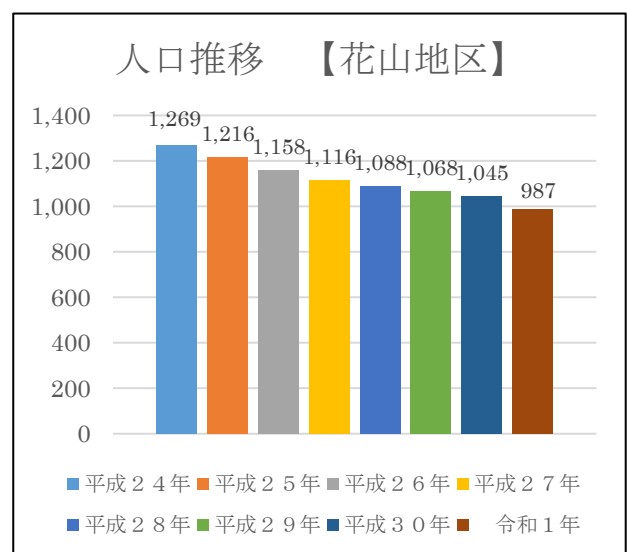
①栗原市全域



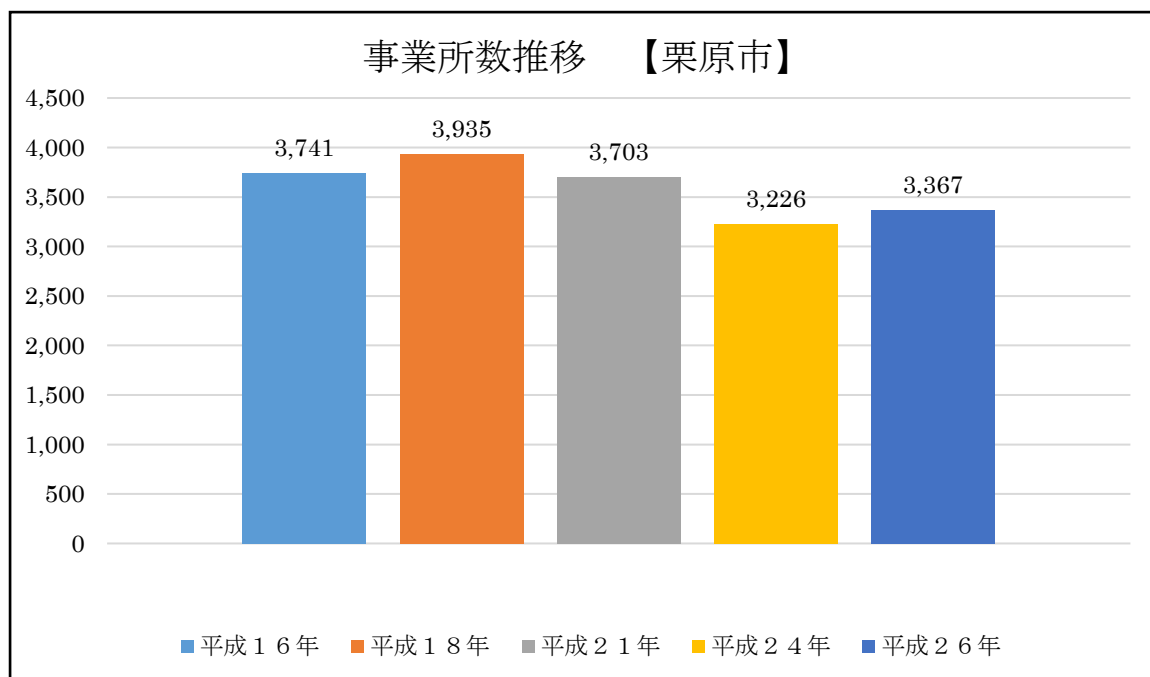
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和1年の栗原市全域の人口は67,117人となっており、前年から約1.8%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,228人、若柳11,779人、栗駒10,565人、一迫7,097人、志波姫6,839人、金成6,488人、瀬峰4,269人、高清水3,626人、鶯沢2,239人、花山987人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和1年人口は7,097人となっており、平成24年から約12.4%の減、前年から約1.9%の減となっている。また、世帯数は2,542世帯（世帯平均2.8人）で、世帯数も減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、令和1年人口は987人となっており、平成24年から約22.2%の減、前年から約5.5%の減となっている。なお、世帯数は414世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数も減少している。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,217人で市内人口の約39%を占めており、割合は0.7%増加している。また、一迫地区では3,112人で地区人口の約43.8%、花山地区では515人で地区人口の約52.1%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断DIは、2期連続で上昇した。】

- (1) 全産業の業況判断DIは、▲26.1（前期差 8.0 ポイント増）となり、2期連続して上昇した。
- (2) 製造業の業況判断DIは、▲29.2（前期差 11.6 ポイント増）となり、2期連続して上昇した。
業種別に見ると、化学、輸送用機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、パルプ・紙・紙加工品など13業種で上昇し、家具・装備品で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断DIは、▲25.4（前期差 6.7 ポイント増）となり、2期連続して上昇した。
産業別に見ると、卸売業、サービス業、小売業、建設業の全ての産業で上昇した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度DIは、▲2.2（前期差 0.5 ポイント減）と3期ぶりに低下し、短期資金借入難易度DIは、▲1.9（前期差 0.5 ポイント増）と2期連続して上昇した。

（中小企業庁 第162回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	中	小	小	
好転	17.3	23.3	15.0	11.3	11.0	11.4	20.0	20.9	19.1	13.6	20.4	12.7	14.9	16.6	14.5
不変	45.5	43.9	46.1	64.6	72.4	63.1	48.5	49.1	47.7	46.8	48.5	46.5	49.6	52.1	48.8
悪化	37.2	32.8	38.9	24.1	16.6	25.5	31.5	30.0	33.2	39.6	31.1	40.8	35.5	31.3	36.7
DI	▲29.2	▲19.9	▲32.8	▲17.1	▲8.6	▲18.5	▲21.5	▲19.2	▲24.0	▲31.4	▲17.8	▲33.2	▲25.3	▲20.3	▲26.6

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞
2位	生産設備の不足・老朽化	民間需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3位	製品ニーズの変化への対応	官公需要の停滞	その他	大中型店の進出による競争の激化	その他

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2019年	2020年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲21.2	▲24.4	▲64.1	▲34.1	▲26.1	8.0
売上額 DI	▲22.2	▲21.4	▲67.4	▲27.4	▲23.7	3.7
売上単価 DI	▲8.1	▲10.8	▲36.3	▲17.7	▲16.3	1.4
商品仕入単価 DI	39.2	30.6	8.1	13.0	13.2	0.2
採算 DI	▲26.2	▲32.9	▲64.1	▲55.4	▲45.2	10.2

全産業の主要 DI については、すべてのマイナス幅が 2 期連続で縮小した。

②製造業

	2019年	2020年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲22.6	▲27.4	▲65.9	▲40.8	▲29.2	11.6
売上額 DI	▲22.3	▲25.4	▲66.5	▲35.7	▲26.3	9.4
売上単価 DI	▲1.1	▲4.8	▲18.3	▲12.5	▲10.4	2.1
商品仕入単価 DI	42.8	32.5	14.8	15.7	17.9	2.2
採算 DI	▲26.8	▲36.2	▲65.9	▲62.3	▲51.9	10.4

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	25.5	33.0	22.6
不変	35.5	33.0	36.5
減少	39.0	34.0	40.9
DI	▲27.4	▲17.8	▲30.8

製造業は、主要 DI のマイナス幅が 2 期連続で縮小した。
 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の停滞等の他、生産設備の不足やの老朽化等の状況が挙げられた。

③建設業

	2019年	2020年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲5.6	▲8.3	▲33.5	▲21.8	▲17.1	4.7
売上額 DI	▲7.6	▲7.2	▲32.5	▲24.1	▲18.6	5.5
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	46.7	40.2	26.8	24.3	23.3	▲1.0
採算 DI	▲11.2	▲15.2	▲37.2	▲32.9	▲28.1	4.8

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	2.3	2.7	2.2
適正	62.1	48.8	64.7
不足	35.6	48.5	33.1
DI	▲33.3	▲45.8	▲30.9

建設業は商品仕入単価を除く主要 DI のマイナス幅が縮小。
各企業のコメントでは、前期対比で新型コロナウイルス感染症の影響は最小限に留まっているものの、今後の官公需要の低下を不安視する声等も見られた。
従業員数の動向は前期以上に不足の傾向にある。

④卸売業

	2019年	2020年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲23.0	▲28.5	▲65.3	▲37.4	▲21.5	15.9
売上額 DI	▲25.8	▲23.1	▲65.6	▲29.8	▲16.4	13.4
売上単価 DI	▲0.4	▲3.3	▲18.6	▲8.5	▲7.4	1.1
商品仕入単価 DI	32.9	26.8	8.1	9.3	11.8	2.5
採算 DI	▲27.5	▲35.4	▲66.3	▲59.6	▲46.4	13.2

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	22.6	25.7	19.1
適正	72.9	71.4	74.7
不足	4.5	2.9	6.2
DI	18.1	22.8	12.9

卸売業ではすべての主要 DI のマイナス幅が縮小した。
しかしながら、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷や在庫過剰な状況等の他、販売単価の低下等のコメントが見られた。

⑤小売業

	2019年	2020年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲32.9	▲31.9	▲68.5	▲36.2	▲31.4	4.8
売上額 DI	▲33.1	▲29.1	▲72.9	▲27.4	▲29.3	▲1.9
売上単価 DI	▲21.9	▲22.1	▲48.9	▲25.0	▲26.0	▲1.0
商品仕入単価 DI	29.7	20.9	▲3.7	4.7	5.0	0.3
採算 DI	▲36.4	▲39.7	▲67.3	▲54.7	▲44.6	10.1

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	18.7	25.4	17.8
不変	36.8	37.5	36.7
減少	44.5	37.1	45.5
DI	▲33.6	▲20.3	▲35.4

小売業は業況判断、商品仕入単価、採算 DI のマイナス幅が縮小。売上額、売上単価 DI が低下した。

企業コメントでは、減少していた客足の回復などが挙げられたものの、消費者ニーズの変化や大中型店の進出による売上の減少などのマイナスコメントも挙げられた。

⑥サービス業

	2019年	2020年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲17.6	▲22.5	▲71.6	▲32.1	▲25.3	6.8
売上額 DI	▲18.3	▲18.4	▲77.9	▲22.4	▲20.7	1.7
売上単価 DI	▲3.8	▲8.4	▲43.9	▲17.8	▲15.2	2.6
商品仕入単価 DI	42.4	33.7	4.6	13.8	11.9	▲1.9
採算 DI	▲23.8	▲31.7	▲70.7	▲59.0	▲47.3	11.7

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	20.9	21.6	20.7
不変	40.9	47.5	39.3
悪化	38.2	30.9	40.0
DI	▲23.3	▲17.8	▲24.7

サービス業は商品仕入単価を除く主要 DI のマイナス幅が縮小。

企業コメントでは、前期同様、GoTo キャンペーン等の支援策により、売上は回復傾向にある等のコメントが挙げられたが、その一方で人員不足や、新しい生活様式への対応が課題となっている等のコメントも挙げられた。

（中小企業庁 第162回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が3期ぶりの上昇。
- ②住宅投資・・・貸家の減少などにより7期連続の減少。
- ③公共投資・・・市町村などの発注工事が増加したことにより、3期連続の増加。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は8期ぶりの増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると2期ぶりの増加。乗用車新車登録・届出台数は普通自動車、軽自動車の増加により5期ぶりの増加。仙台市消費者物価指数は2期連続の下落。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が6期連続の低下、新規求人倍率が4期ぶりの上昇。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は2期連続の減少。

(2) 主な指標の動き

①生産

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、電子部品・デバイス工業は18.4%上昇し、3期ぶりの上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は10.8%上昇し、2期ぶりの上昇となった。一方、食料品工業は3.4%低下し、2期連続の低下となった。

②住宅投資

令和2年第4四半期（10～12月期）の新設住宅着工戸数は3,657戸で前年同期比が15.1%の減少となり、7期連続の減少となった。

③個人消費

令和2年第4四半期（10～12月期）の百貨店・スーパー販売額は1,084億1,700万円で、全店舗比較の前年同期比は1.7%増加し、8期ぶりの増加となった。既存店比較の前年同期比は1.5%の増加となり、19期ぶりの増加となった。

④物価

令和2年第4四半期（10～12月期）の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は101.4で、前期と同水準となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.0で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和2年第4四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、建設業・小売業で改善、製造業・サービス業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業・建設業で全国・東北以下、小売業で全国以下、東北以上、サービス業では全国・東北以上であった。

②採算

宮城県の今期の採算 DI も全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・小売業・サービス業で改善、建設業で横ばいとなった。

全国、東北との採算 DI 比較では、製造業・建設業で全国・東北以下、小売業で全国以下、東北以上、サービス業では全国・東北以上であった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2020年10月～12月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲64.9	▲54.6	▲42.7	▲69.0	▲56.9	-	▲59.3	▲71.8	▲53.1
採算 DI	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲63.0	▲53.2	-	▲65.7	▲62.4	▲53.2

製造業の売上額 DI は全国・東北で改善、宮城で悪化。採算 DI については全国・東北・宮城すべてで改善となった。

来期の見通しとしては、全国・宮城で売上額 DI 及び採算 DI とともに改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（33.3%）、次いで「製品（加工）単価の低下、上昇難」が（20.0%）、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が（13.3%）で続いた。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲33.6	▲24.1	▲28.7	▲33.3	▲31.7	-	▲42.4	▲34.6	▲46.1
採算 DI	▲29.0	▲24.7	▲28.0	▲33.4	▲29.6	-	▲46.2	▲46.2	▲50.0

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI については全国・東北で改善。宮城で横ばいとなった。

来期見通しとしては、全国・宮城で売上額 DI、採算 DI ともに悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「民間需要の停滞」(32.0%)、次いで「新規参入業者の増加」が(16.0%)、「人件費の増加」と「熟練技術者の確保難」が同率(12.0%)で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲61.2	▲50.4	▲47.7	▲64.0	▲56.3	-	▲58.8	▲54.6	▲40.8
採算 DI	▲51.6	▲43.7	▲41.1	▲54.5	▲51.3	-	▲53.3	▲46.4	▲48.9

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI についても全国・東北・宮城のすべてで改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国、宮城で改善。採算 DI については全国で改善、宮城が悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」(19.5%)、次いで「購買力の他地域への流出」が(17.1%)、「消費者ニーズの変化」と「大型店・中型店の進出による競争の激化」が同率(14.6%)で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲67.8	▲55.4	▲45.5	▲66.6	▲53.8	-	▲45.6	▲50.0	▲35.4
採算 DI	▲59.0	▲48.1	▲41.9	▲57.2	▲47.8	-	▲45.7	▲36.2	▲34.1

サービス業の売上額 DI は全国・東北で改善、宮城で悪化。採算 DI については全国・東北・宮城のすべてで改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で改善。採算 DI ついても全国、宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」が(44.4%)、次いで「利用者ニーズの変化」が(24.4%)、「その他」と「従業員の確保難」が同率(6.7%)で続いた。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査（4月～6月期） 令和2年 7月実施済
- (2)第2四半期調査（7月～9月期） 令和2年11月実施済
- (3)第3四半期調査（10月～12月期） 令和3年 2月実施**
- (4)第4四半期調査（1月～3月期） 令和3年 5月実施予定

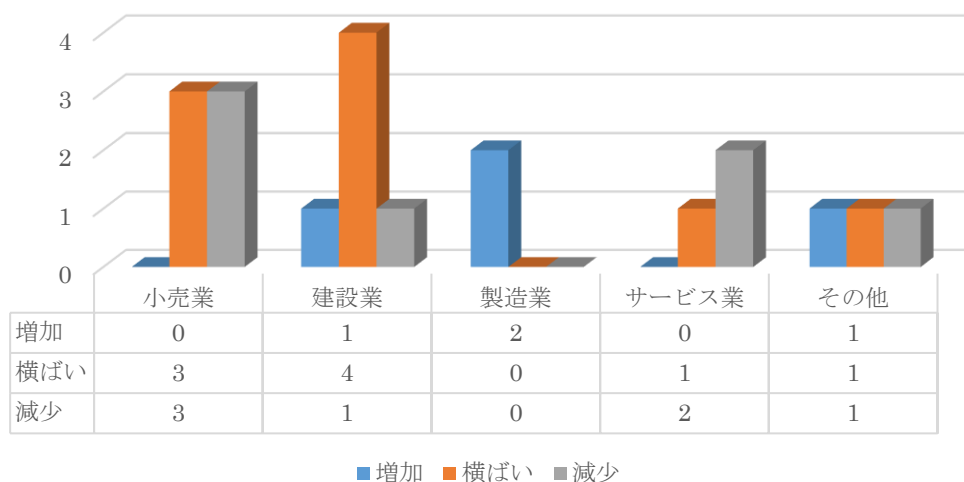
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和2年度第3四半期調査結果（2020年10月～12月期）

①売上高（前期対比）

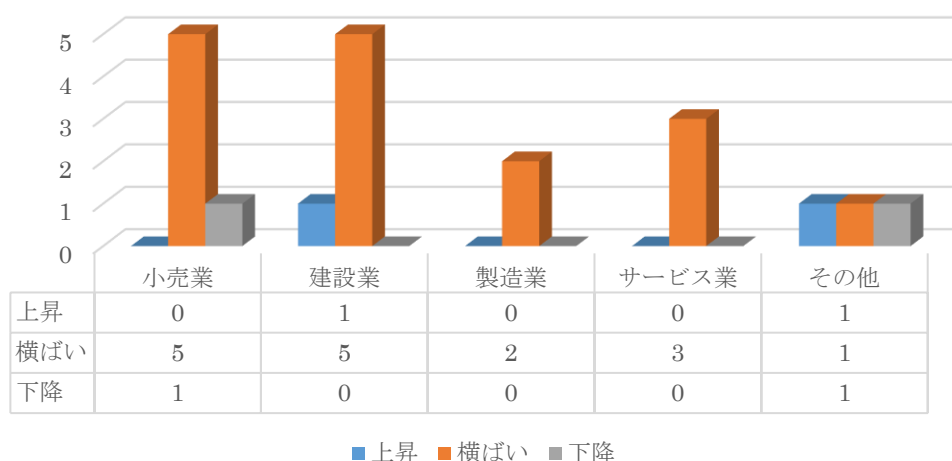
売上高



- 回答数は「増加」の事業所が4件（前期比+1）、「横ばい」9件（前期比+1）、「減少」は7件（前期比-2）となっており、若干の回復傾向にあるものの、依然厳しい状況が続いている。
- 「減少」の要因として事業者からは、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の停滞、消費の減少などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

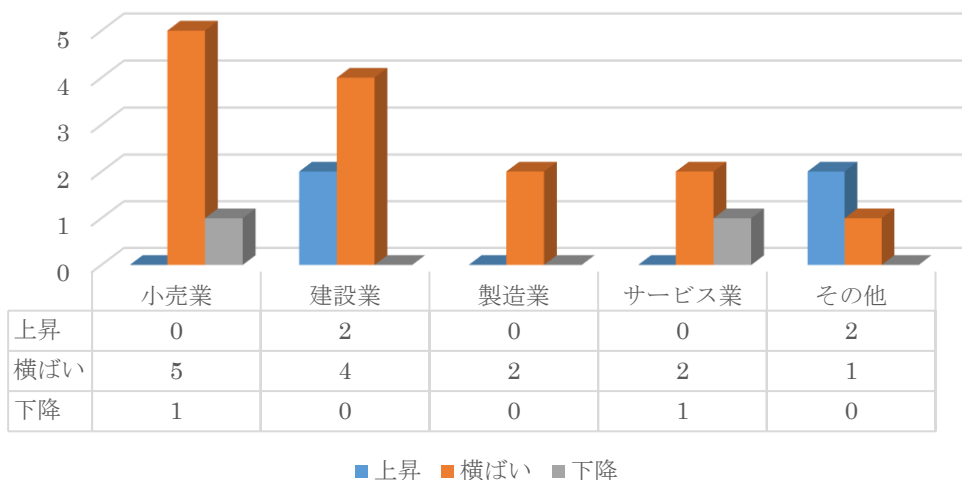
製品・商品販売単価



- 回答数は、「上昇」2件（前期比+0）、「横ばい」16件（前期比+2）、「下降」2件（前期比-2）となった。
- 製品・商品販売単価は前期調査以上に、多くの事業所が「横ばい」（前期比+2）で推移している。

③原材料・仕入価格

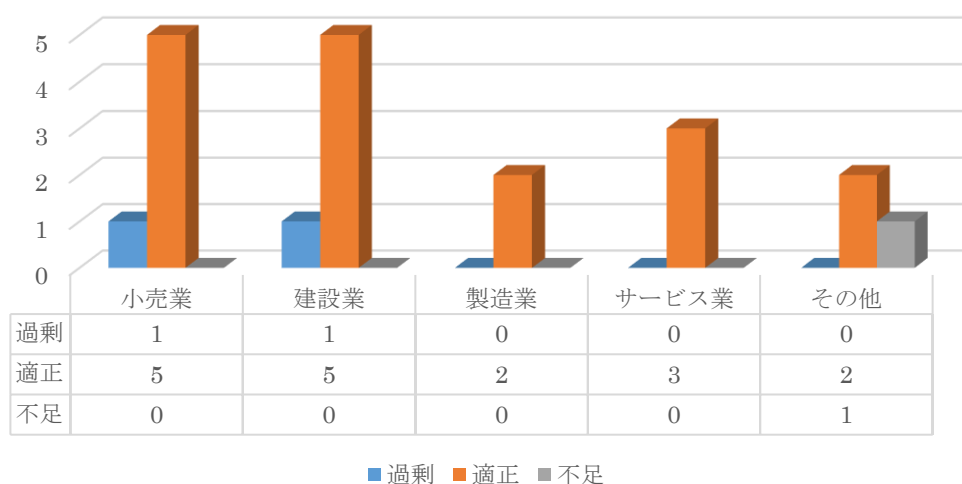
原材料・仕入価格



○回答数は、「上昇」4件（前期比+0）、「横ばい」14件（前期比-1）、「下降」2件（前期比+1）となった。
 ○今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」（前期比-1）であったが、前期調査に引き続き「上昇」（前期比+0）と、原材料・仕入価格の高騰が続いている。

④製品・商品在庫

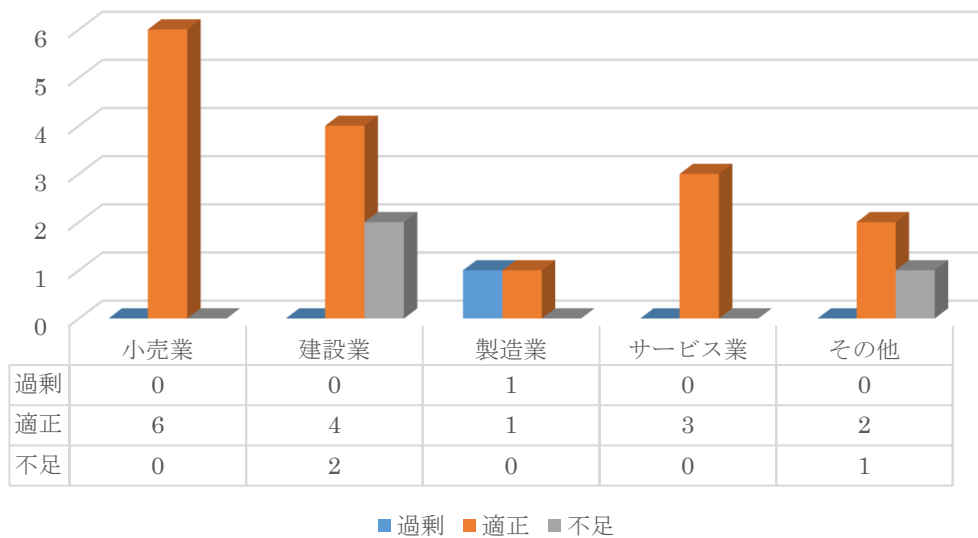
製品・商品在庫



○回答数は、「過剰」2件（前期比+0）、「適正」17件（前期比+0）、「不足」1件（前期比+0）となった。
 ○全ての回答において前期比+0件となっており、多くの事業所で現状維持となっている。
 ○前期に続き多くの事業所が「適正」（前期比+0）と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

労働力



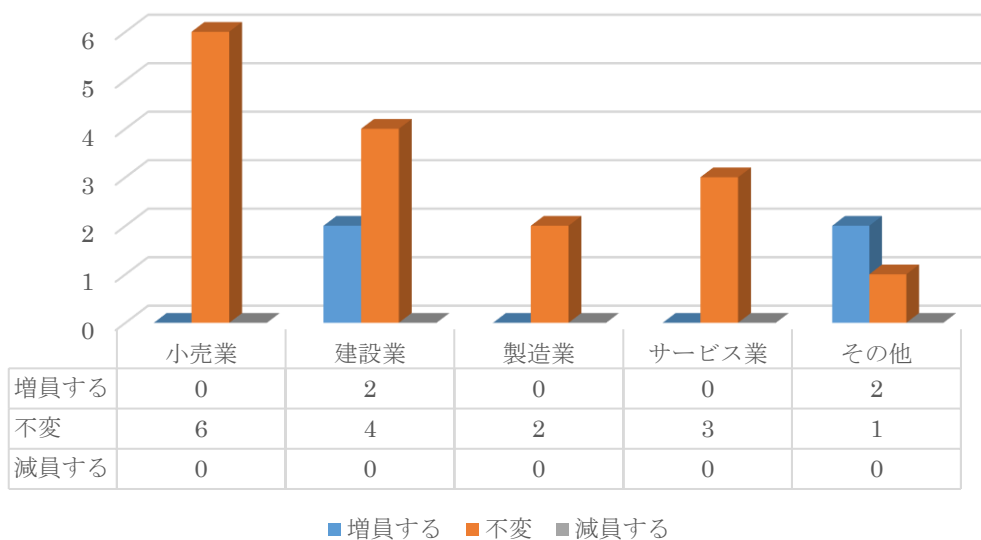
○回答数は、「過剰」1件（前期比+1）、「適正」16件（前期比+1）、「不足」3件（前期比-2）となった。

○多くの事業所は「適正」（前期比+2）を維持しており、「不足」（前期比-2）が減少。

○「不足」と回答した事業所からは高齢化や従業員の早期離職などの影響が挙げられている。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数

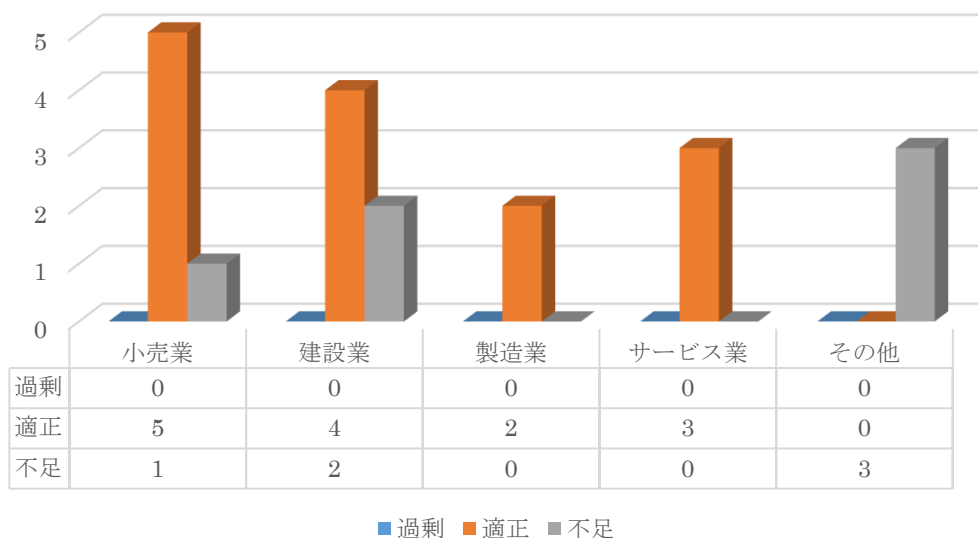


○回答数は、「増員する」4件（前期比+2）、「不変」16件（前期比-1）、「減員する」0件（前期比-1）となった。

○多くの事業所が「不変」（前期比-1）で現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

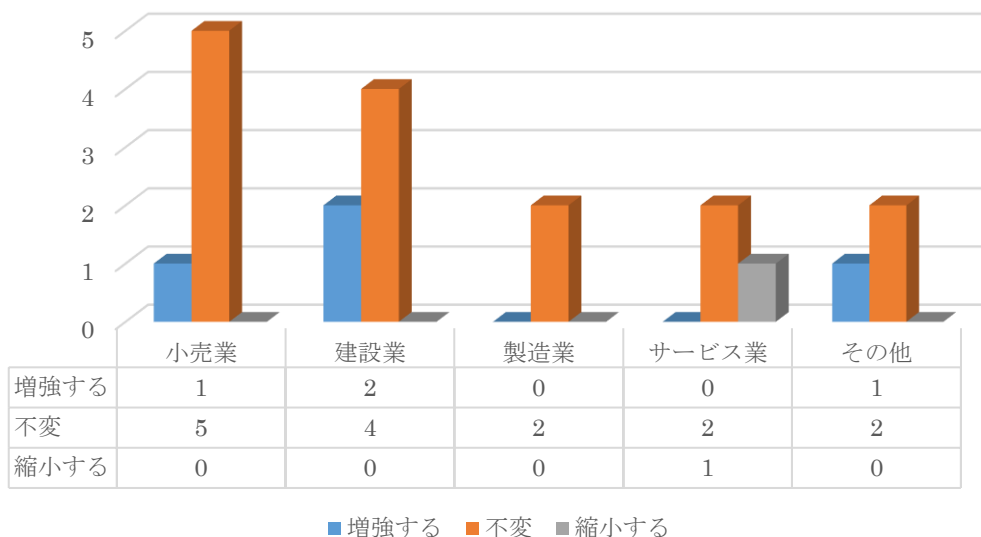


○回答数は、「過剰」0件（前期比+0）、「適正」14件（前期比-1）、「不足」6件（前期比+1）となった。

○「不足」の事業者では前期調査同様、設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）

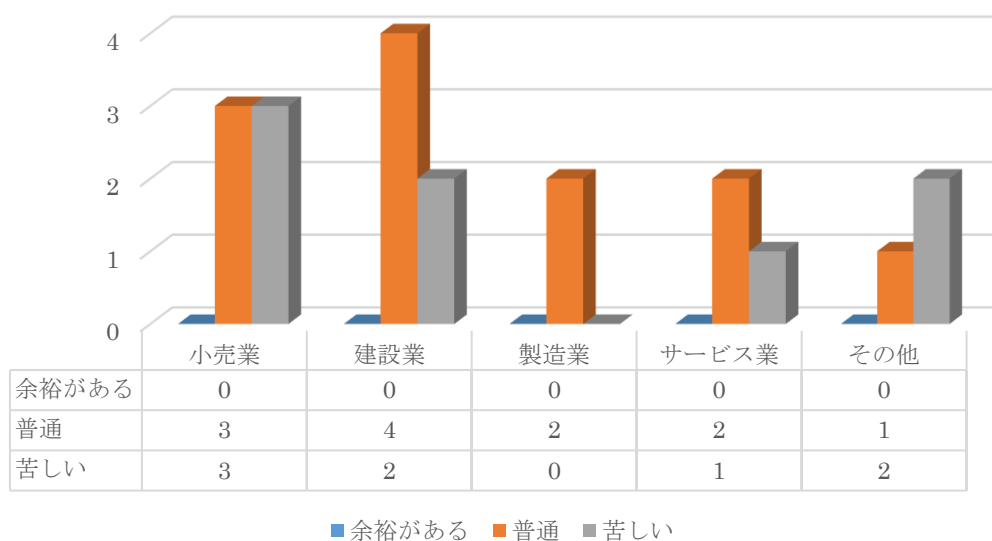


○回答数は、「増強する」4件（前期比-2）、「不変」15件（前期比+2）、「縮小する」1件（前期比+0）となった。

○「増強する」の事業所では、動力機械の導入等が挙げられた。

⑨資金繰り

資金繰り

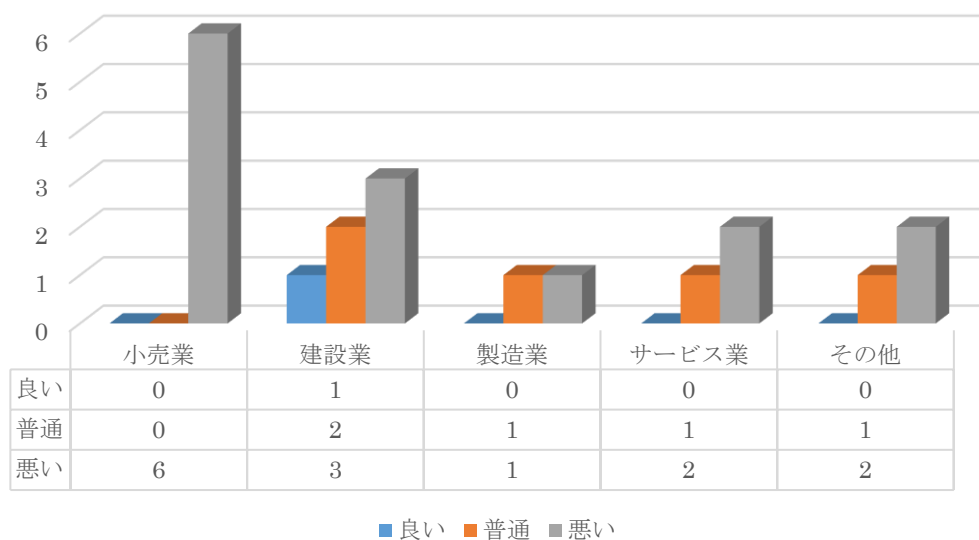


○回答数は、「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」12件（前期比+0）、「苦しい」8件（前期比+0）となった。

○前期調査同様、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は8件（前期比+0）と、依然として厳しい状況が続いている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）

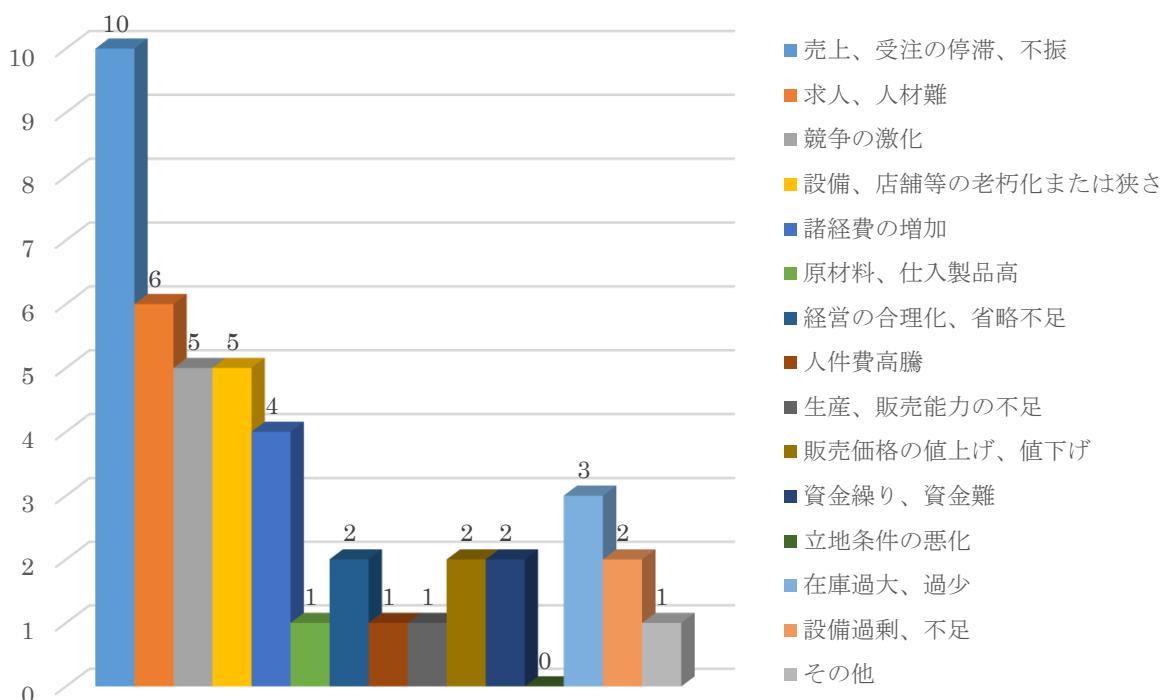


○回答数は、「良い」1件（前期比+0）、「普通」5件（前期比-3）、「悪い」14件（前期比+3）となった。

○前期調査以上に「悪い」（前期比+3）が半数以上を占めており、厳しい状況が続いている。

⑪ 経営上の課題

経営上の課題



○前期比較で「売上、受注の停滞、不振」10件（前期比+0）と改善は見られないものの、「設備、店舗等の老朽化または狭さ」は5件（前期比-5）と若干の改善が見られる。

○その他の項目は概ね前期調査同様の回答割合で推移している。

○依然、長期に新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫ 期待する公的支援策など

- ・新型コロナウイルス感染症対策情報。

新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい経済状況下にあるが、各種景気刺激策による経済活動の再開が見込まれる中、調査を実施した。

栗原市では地域住民の高齢化や人口減少による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による消費停滞が目立ち、依然として景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

今後も新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が懸念される状況下において、個店ごとのニーズに応じた支援に加え、新しい生活様式に対応する為の各種支援施策の拡充、周知等が求められている。